

09年の米諮問委 政府側が主張

「抑止は必要」「中国に留意を」

「核なき世界」日本異論

「核兵器なき世界」を掲げるオバマ米政権が2009年に発足した当初から、日本政府が米国の核兵器は必要だと米側に強く訴えていたことがわかった。中国や北朝鮮に対抗するため、核軍縮よりも米国の「核の傘」への依存を優先し続ける日本政府の姿勢が浮き彫りとなっている。

▼3面=視点

MNGOアナリストが証言

核軍縮や温暖化など地球規模の課題について提言している米NGO「憂慮する科学者同盟」(UCS)のグレゴリー・カラキ上級アナリストが朝日新聞の取材に応じ、米国の軍縮に関する研究成果として明かした。カラキ氏は、ペリー元国防長官が座長を務めた「米国の戦略態勢に関する米議会諮問委員会」で09年2月に秋葉剛男駐米公使（現外務事務次官）らが意

器なき世界を支持するが、日本を取り巻く安全保障環境は米国の核を含む抑止を必要とする」と訴えた。

また、「ロシアと核削減交渉をする際、中国の核の拡張と近代化に常に留意し、十分事前に日本に相談すべきだ」「米国が実戦配備した戦略核の一方的削減は、日本の安全保障に逆効果かもしれない」と、核軍縮に懸念を示したという。諮問委は、他の同盟国の意見も聞いて09年5月に報告書をまとめ、オバマ政権に「特に日本と、核問題でより広範な対話の場を設ける時だ。拡大抑止への信頼が増す」と提言。これを契機に、日米の外務・防衛当局幹部による「拡大抑止協議」が翌10年に始まり、今まで続いている。

見を述べた会合に関する資料を調べ、出席者に話を聞いた。当時、日本は自民党麻生政権だった。

核政策を提言する諮問委の会合で、日本側は冒頭、米国が日本を守る「拡大抑止」は「必要であり続ける」と強調。「究極の目標として核兵

カラキ氏によると、諮問委で「唯一の戦争被爆国」の日本が核軍縮ではなく核抑止維持を求めたことに、「議会や政府で驚きが広がった」という。諮問委の副座長だったシュレジンジャー元国防長官は09年に朝日新聞のインタビューに応じ、「拡大抑止を米国が維持するのか」という（日本側の）懸念は、日本人の一般的な見方だろうと受け止められた」と話したが、日本側の主張の詳細については説明を避けている。

諮問委でのやり取りについて、外務省日米安全保障条約課は朝日新聞の取材に對し、「諮問委は外に議論を作らないということなのを明かさず、公式な記録は作らない」ということない」としている。（藤田直央）

米国の核政策をめぐる出来事

2009年 1月	米大統領にオバマ氏就任
2月	米議会諮問委で日本の駐米公使らが「核の傘」は今後も必要と主張
4月	オバマ氏がブリハで「核兵器なき世界」をテーマに演説
12月	オバマ氏がノーベル平和賞受賞
10年 2月	日米拡大抑止協議が始まる
4月	オバマ政権が核兵器の役割を狭める核戦略見直し(NPR)を発表
14年 3月	ロシアがクリミア併合。プーチン大統領は核兵器を臨戦態勢に置くことも検討。米日関係が悪化
16年 5月	オバマ氏が米大統領として初めて被爆地・広島を訪問
17年 1月	米大統領にトランプ氏就任
18年 2月	トランプ政権が核兵器の役割を広げるNPRを発表

